

景況調査実施内容と分析結果について

調査事業所数: 法人事業所 45 個人事業所 70 合計115事業所

調査期間: 令和4年6月

調査機関: 阿久根商工会議所 中小企業相談所

【概要説明】

景況調査の考察を下記へ記入。別紙1のグラフを参照の上確認すること。

① 事業種別〈法人・個人〉

事業所内訳は、対象事業所のうち4割が法人、6割が個人。

② 業種割合

業種の内訳は、製造業、建設業、小売業、卸売業、飲食業、サービス業に分類し、調査結果より、小売業とサービス業で6割を占め、続いては飲食業、製造業となった。業種の構成は、3次産業の割合が非常に高いためそれに基づく結果となった。

③ 従業員数

従業員数は、いない、1人から5人、6人から10人、11人から20人、21人以上に分類。従業員数の割合は、「1人から5人」68%、「従業員はいない」が17%を合わせると8割強を占め、ほとんどが小規模事業者である。

④ 対応種別〈巡回・窓口〉

調査方法は、経営指導員等の巡回・窓口による調査で行われ、巡回8割、窓口2割であった。

⑤ 売上規模別

直近の決算の売上高について、対象事業所のうち「年商1千万円以上」の事業所がおよそ7割という結果であった。なお、そのうち「年商1億円以上」の事業者はそれなりに多いことが分かる。

⑥ コロナの影響

コロナウイルス感染症の何らかの影響がある事業者はおよそ9割を占めた。影響がない事業者はわずか4%であった。

⑦ 原油高の影響

原油高の影響について、何らかの影響がある事業所が7割という結果。ロ・ウ戦争が終結しなければ、原油高は一向に改善しないため見通しが利かない。

⑧ 物価高の影響

物価高の影響について、何らかの影響がある事業所が7割という結果。ただし、9月以降も様々な商品の値上げを予定しており、資金繰り等の準備が必要。

⑨ 補助金の受給について

持続化給付金と事業復活支援金の受給状況について確認。両方とも受給した事業所は3割に留まり、何れも受給していない(該当なし)事業所がおよそ4割となった。

景況調査実施内容と分析結果について

事業主の意見より集約した結果内容

1 事業環境に影響している・主因の把握と該当数

来店客数減	11
売上高減少	13
仕入原価値上がり	25
原油高騰	7
その他	8
該当なし・無回答	51
合計数	115

2 事業所が市へ対する要望一覧

※先頭の数字は複数の意見数を表す。

① 補助金・施策

- 4 事業継続のための補助金をお願いしたい。
- 3 市内への旅行者を増やすために補助施策を創ってほしい
 - 車両塗装に使える補助金を創ってほしい
 - 再度、特産品送料無料補助をしてほしい
 - 団体等でイベントを開催する際に補助金を出してほしい
 - 若年層を支援する補助金を要望
 - コロナ支援の充実を要望
 - 補助施策を実施する際は、飲食店だけが手厚いように思うので対象業種を広く設けてほしい

② 景気対策

- 商品券販売第2弾を行ってほしい
- 市外の方が購入できるプレミアム付きの商品券を販売してもらいたい。

③ 人口対策

- 3 人口増加対策の施策を行ってほしい
- 少子化対策に力をいれてもらいたい

④ その他

- 4 市も含めて受発注など地元企業を優先してほしい
- 観光誘致に関するコンテンツを作ってもらいたい